

日本のサービス貿易の実態と課題

乾 友 彦

(学習院大学副学長・国際社会科学部教授)

日本のサービス貿易の実態と課題

日本のサービス貿易（輸出額と輸入額の合計、以下同様）は製品貿易に比較して近年の20年間に於いて堅調に増加しており、2024年の貿易額は2005年に比較して概ね2倍程度の規模となっている。世界のサービス貿易拡大のスピードは日本より速く、2005年に比してその規模が3倍以上に達している。本特集の論文でも指摘されているように、このようなサービス貿易の拡大は経済のデジタル化の進展に基づくが、日本はデジタル分野における競争力が弱く、「デジタル赤字」が拡大している。

本号における4編の論文は、日本のサービス貿易の実態と課題を幅広い観点から論じている。以下に各論文の概要を紹介する。

広域経済連携と日本のサービス貿易—二国間統計に基づくCPTPP・RCEP発効効果の検証

伊藤萬里氏の論文は、CPTPPとRCEPの発効が日本および域内国のサービス貿易に与えた影響を、OECD-WTOの二国間サービス貿易データBaTIS（2005～2023年）を用いた重力モデル（PPML、三重固定効果）により定量的に検証するものである。まず世界のサービス貿易は長期的に拡大しており、特に電気通信・情報サービス（SI）やその他ビジネスサービス（SJ）などデジタル・知識集約分野の伸びが顕著で、RCEP域内での増勢が相対的に大きい。協定効果の推計では、総額においてCPTPP/RCEPとも平均

的效果は限定的だが、分野別にはCPTPP下で加工サービスや輸送において有意な増加が確認された。他方、RCEP単独の効果は観測期間が短いこともあり小さい。重複加盟ペアでは、輸送分野で補完的な追加効果が示唆される。日本固有の分析では、輸送および旅行において輸出増がみられる一方、電気通信・情報（SI）やその他ビジネス（SJ）を中心にデジタル輸入が拡大しており、輸出入に非対称性が存在する。政策的には、CPTPPの深い規律とRCEPの広域性を踏まえた制度整備、日本企業のデジタル競争力の向上、人材・標準化・データガバナンスの強化が鍵となる。

国際収支統計におけるサービス貿易

萩野覚氏の論文は、国際収支統計におけるサービス貿易の現状と統計的取り扱いを、BPM6からBPM7への改訂や国際的なモード別分類の動向を踏まえて整理するものである。日本のサービス収支は1996年以降赤字が続き、近年は通信・コンピュータ・情報サービス等の「デジタル赤字」が拡大している。受取では知的財産権等使用料や旅行が増加する一方、支払ではデジタル関連の支出が増えており、主要な赤字相手は米国・欧州・シンガポール等のデジタル企業拠点である。委託加工サービスや知的財産権使用料の地域別動向からは、アジアを中心とした生産ネットワークへの依存が浮かび上がる。2025年策定のBPM7では、サービス項目の細分化が

進み、非金融仲介サービスの新設や、工場を持たずに海外委託で生産する「工場のない製造（FGP）」への詳細な整理が導入された。また、WTOなどが進める国際サービス供給のモード別分類では、越境供給（モード1）、国外消費（モード2）、現地拠点供給（モード3）、人の移動（モード4）に整理され、日本は米国と異なりモード1・2のインワードの比率が高く、ソフトウェアや旅行などで海外依存が大きい。モード3では日本企業の海外事業展開が大きい一方、外国企業による日本での対面サービス供給は小さく、今後拡大余地がある。

拡大するサービス貿易と日本のデジタル赤字

岳梁氏の論文によると、世界のサービス貿易は、デジタル化と経済成長を背景に急拡大しており、2005年から3倍以上に増加した。旅行や輸送に加え、通信・コンピュータ・情報、コンサル・広告などデジタル関連が伸びの中心で、米国・EUなど先進国が高い競争力を保持する。一方、日本のサービス収支は長年赤字であり、旅行や産業財産権（知財）では黒字が拡大しているものの、通信・コンピュータ・情報、著作権、コンサル・広告などの「デジタル赤字」が急拡大し、2024年には6.8兆円に達した。サービス輸出では、日本は産業財産権などモノ関連の比重が大きいですが、デジタル関連は世界平均に比べ低水準にとどまる。輸入面では、クラウド、広告、ソフトウェア、サブスクなど海外デジタルサービスへの依存が強まり、特に米欧からの輸入が多い。デジタル赤字の拡大は、所得収支を除いたキャッシュフローベースの経常収支を悪化させ、円安要因となる可能性が指摘される

一方、海外デジタルサービスの利用は経済厚生向上にもつながる。今後、日本ではDXの進展に伴いデジタルサービス需要が増す中、付加価値の高いデジタル分野の競争力強化と構造的な赤字への対応が重要となる。

旅行収支とインバウンド

櫻井宏明氏の論文は、日本の旅行収支黒字化とインバウンド拡大の要因、経済への影響、今後の課題を整理するものである。旅行収支は1996年以降改善し、2014年に黒字へ転換、コロナ禍の時期を除き黒字幅は拡大している。背景として訪日外国人観光客数の急増があり、とくにアジア、とりわけ中国・韓国・台湾など近隣諸国が黒字の大半を占める。訪日外国人観光客数と旅行収支の相関は高く、2024年には訪日外国人観光客数が過去最高の3687万人に達した。増加の背景には、ビジット・ジャパン・キャンペーン、観光庁設置、ビザ緩和、空港国際化など国の政策の積み重ねが大きい。支出面では、円安などを背景に旅行消費額・1人当たり支出が増加し、2024年の総額は8兆円に達しGDP比でも2%規模となった。欧州・豪州客の単価は高い一方、アジアは人数が多いが単価が低い。観光業の経済波及効果は製造業ほど大きくないが、地域密着型産業として地域活性化に寄与する。先行研究でも観光の経済成長効果はプラスだが中程度とされ、為替やビザ緩和などが訪日外国人観光客数に影響することが示されている。今後の課題として、増加する観光客に対応する受入体制の整備、高付加価値化、出国税の活用、混雑対策としての二重価格（ファーストパス等）などの検討が必要とされる。